

琉球大学学術リポジトリ

沖縄県内のM島における排尿障害の問題についての 顕在化と対応策

メタデータ	言語: ja 出版者: 沖縄科学防災環境学会 公開日: 2022-07-25 キーワード (Ja): キーワード (En): incontinence, urination disorder, humiliation, environment, natural disaster 作成者: 比嘉, 智代, 大湾, 知子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002019411

沖縄県内のM島における 排尿障害の問題についての顕在化と対応策

比嘉 智代・大湾 知子

正会員 琉球大学医学部保健学科 (〒903-0213 沖縄県西原町字千原1番地)

E-mail: b983690@med.u-ryukyu.ac.jp

これまでの数多くの災害事例によれば、大規模な災害の際、避難所は収容人数をはるかに超えて避難する住民で埋まっている。例えば、2011年3月に発生した東日本大地震においては、収容規模が数百から千人程度の体育館などがその数十倍を超え数万人の避難者で埋まった。その際に最も問題となったのが、排泄の問題である。中でも、潜在的に多数を占める排尿障害の問題は深刻であり、排尿障害者にどのような日常的対応を行うことが必要なのかを検討しておくことは自然災害頻度の高い我が国においては、避難時における問題解決のためにも喫緊の課題といえる。沖縄県のように、数多くの島嶼からなる地域においては、さらに不断に取り組まなければならない課題が多いと考えられる。

本研究は、沖縄県内のM島において、排尿障害における問題に関する公開講座を実施するとともに、3年間に亘ってアンケート調査を実施（総計149人）、公開講座を通じてM島における住民に対し、排尿障害における問題の顕在化とその対応策、知識の普及の効果について検討している。その結果、講演会などを通じて正しい知識の習得機会を作ることが、排尿障害者の羞恥心を取り払い、問題解決へと仕向ける具体策であることなどを明らかにしている。

Key Words : *incontinence, urination disorder, humiliation, environment, natural disaster*

1. はじめに

沖縄県内のM島においては、排尿障害についての情報が少なく、羞恥心のため、泌尿器科へ相談しにくいと考える患者がいた。その患者は、10年間尿失禁で悩み手術後に完治したため、「かつての自分のように尿失禁で悩んでいる方に、早めに泌尿器科へ相談してほしいと、伝えたい」と排尿障害に関する公開講座の開催を要望した。そうした要望を受けて、ふるさと支援の一環としてM島出身の泌尿器科の医師と看護師を含む講師によって公開講座を開催したことが、本研究の背景となっている。

排尿障害の問題は高齢化社会の到来とともに年々深刻となってきた。特に、人口の少ない島などにおいては、地理的に閉鎖的な環境が本問題に対する羞恥心を高めるという傾向があるため、問題の顕在化が難しく、深刻度は高いと想定される。したがって、排尿障害における問題の顕在化と改善策の普及等を不断に行うことは、我が国のように自然災害が多く、多くの避難民が一時に大挙して狭い空間に避難するような局面を想定すると、災害時の危機管理の一環として極めて重要な課題と言える。

島における問題は、都市部における縮図としての性格を有しており、島の環境下における問題解決はその他の都市部における問題解決への糸口を与えることが期待される。本研究においては、沖縄県内のM島において、排尿障害に関する公開講座を実施すると共に、アンケート調査を行い、本問題の顕在化と対応について検討することを目的としている。

2. 方法

本研究において、アンケート調査の対象としたのは、沖縄県内のM島であり〔M島の総面積は204平方km、人口は2010年52,039人、2015年51,186人、2017年約55,000人（M市ホームページより）、2017年11月現在〕、公開講座の受講者を対象として無記名記述式調査に同意と協力が得られた地域住民であり、2011年に57人、2012年に67人、2013年に25人、総計149人（内男性21人、女性126人、無回答2人）である。

M島内において講座開設を要望した患者とその家族が、2011年から2013年までの間に毎年1回、新聞、テレビ、広告などのメディアを活用し、会場選定、プログラム内容企画、講師の選定を行うと共に、公開講座への参加を呼び掛けた。

実施した公開講座テーマは、「M島地域住民における健康まちづくり、知っておきたい排尿ケア」である。この公開講座は、排尿ケア専門家から生活に役立つ排尿ケアの新しい知識と技術を学ぶことで、悩まず困らず、より快適な生活を迎えられるように行ったもので、M島地域の尿失禁相談ボランティアの長年の熱い願いがあり、開催が実現した。

3. アンケート実施結果

(1) アンケートの回収率

講座への参加者は2011年に100人、2012年に100人、2013年に44人であった。依頼したアンケートに対して、回収率は2011年に57%、2012年に67%、2013年に57%であった。

(2) アンケート回答者の構成 (図-1)

全回答者数に対して女性の回答者割合が高く、2011年から2013年まで総回答者数の74%~88%を占めた。男性の回答者比率は、初年度の23%から8%、12%と推移した。

(3) 回答者の年齢構成 (図-2)

60歳台が総数の33%~40%と3年連続して最も高かった。次に50歳台が16%~36%と高く、30歳以下は3年連続で10%以下であった。50歳以上が、全体数の80%程度を占めている。

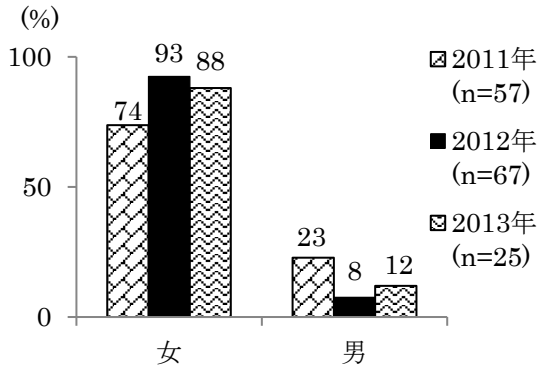


図-1 回答者の性別

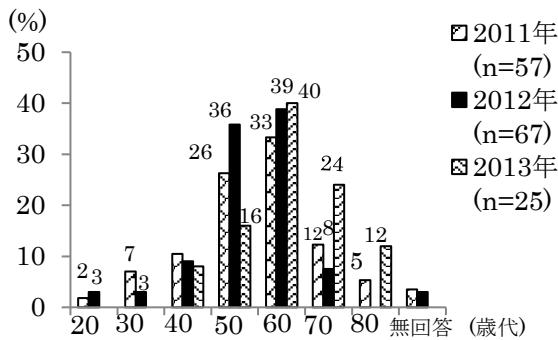


図-2 回答者の年齢層

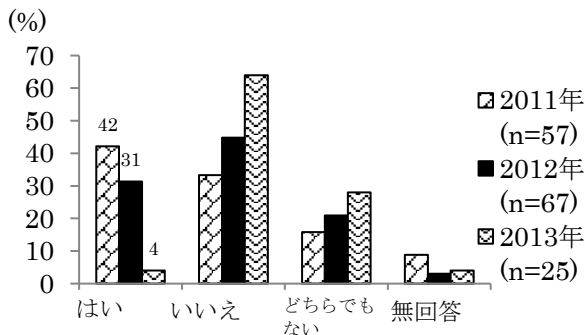


図-3 排尿障害を知られたいか?

4. 排尿障害における問題の潜在性と症状

(1) 排尿障害に対する羞恥心 (図-3)

排尿障害における問題の潜在性を探る目的から、排尿障害に関して、「排尿障害を知られたいか?」の質問についての回答結果で「はい」と回答した人は、初年度の2011年には「いいえ(31%)」の回答者数と拮抗し42%であった。2012年には31%、2013年には4%と大きく減少している。

(2) 症状

「あなたは排尿障害の人がどのような症状で困っていると思いますか?」について、症状を「蓄尿中」、「排尿時」、「排尿後」の観点から整理した。

1) 蓄尿中の症状 (図-4)

「尿失禁」に係わる症状では、「腹圧性尿失禁」とする回答が28%~51%と最も高かった。「頻尿」については、「夜間頻尿」とする回答が32%~43%と最も高くなっている。しかし、昼間頻尿の割合は共に高い。「膀胱知覚」については、「尿意切迫感」とする回答が2012年及び2013年共に最も高くなっている。

2) 排尿時の症状 (図-5)

排尿時の症状に関しては、「尿勢低下」が12%~22%と最も高く、ついで「排尿遅延」及び「終末適下」が順に高くなっている。

3) 排尿後の症状 (図-6)

排尿後の症状に関しては、「残尿感」が28%~33%と2年間にわたり最も高かった。「排尿後尿滴下」は2012年度に9%であったが、2013年度にはゼロとなっている。

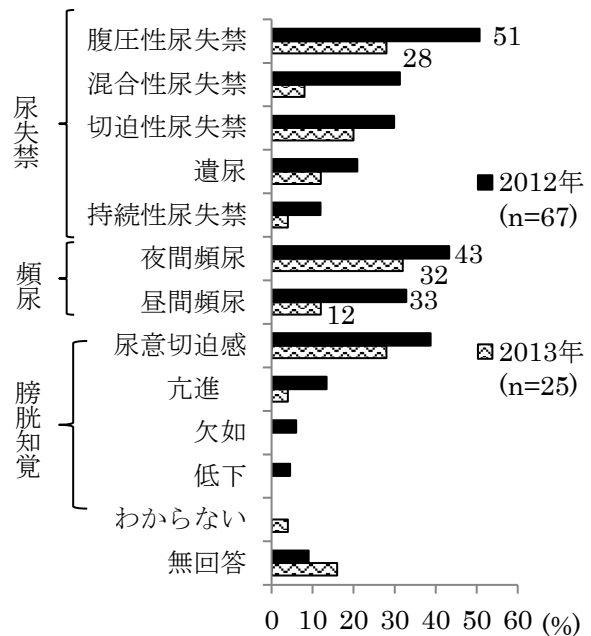


図-4 蓄尿中の症状

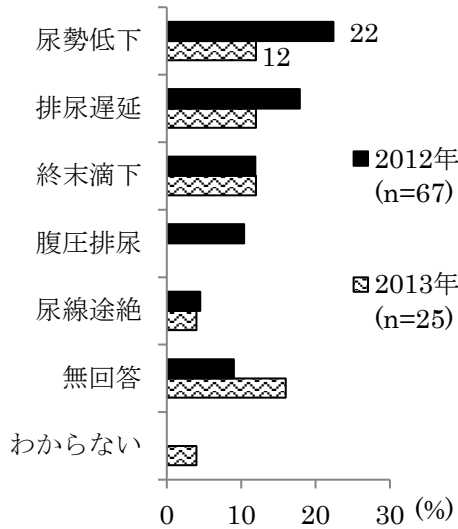


図-5 排尿時の症状

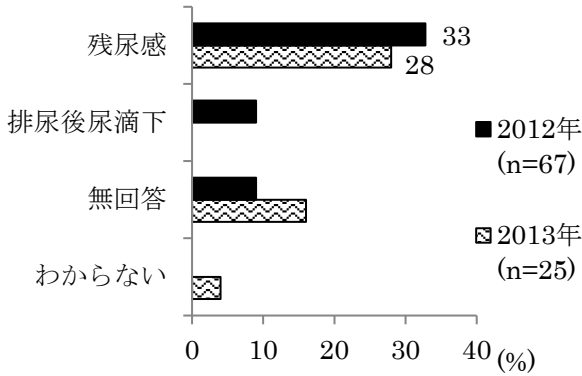


図-6 排尿後の症状

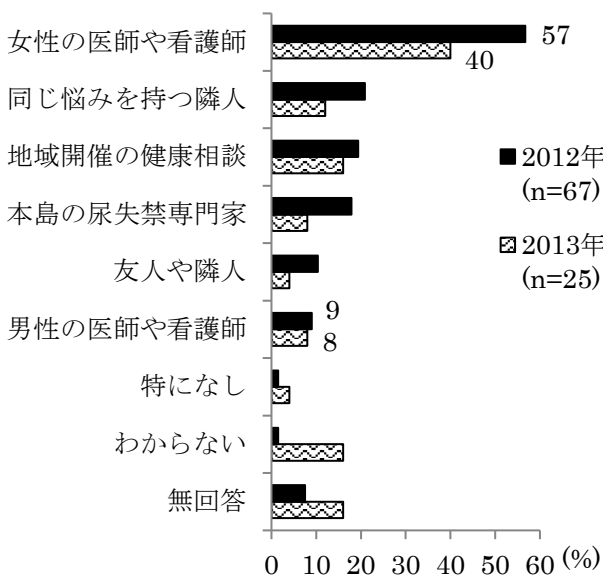


図-7 排尿障害の相談相手

5. 排尿障害の対策と予防

「あなたは排尿障害の人はどうすれば気持ちが楽になると思われますか」について、「相談相手」, 「解決策」, 「研修や学習」の観点から整理した。

(1) 相談相手 (図-7)

「女性の医師や看護師に相談する」が、40~57%と最も高く、「男性の医師や看護師に相談する」の5~6倍に達している。「友人や隣人に相談する」に対し、「同じ悩みを持つ隣人への相談」は2倍程度高くなっている。

(2) 解決策 (図-8)

「骨盤底筋運動を行う」が32%~49%と最も高く、次に「診療所や病院受診」が24%~48%と高い。「尿とりパッド使用」や「外出中にトイレ把握」などの自立対応の高さも目立つ。「診療所や病院受診」について、2013年度は2012年度回答者数の半分程度と推移している。

改善への取り組みに当たって、求められる自己管理に関しては「排尿日誌に記録」が8%~12%、地域との連携で重要な要素となる「隣人と予防対策話」や「行事に参加し交流」の回答は8%と、両者共に低い結果を得た。

(3) 研修や学習 (図-9)

「講習会で学ぶ」への回答は64%~72%と最も高く、次に専門家に「予防対策を学ぶ」が20%~31%と高い。メディアによる情報に関しては「本や新聞、テレビ情報」が4%~20%となっている。これらの結果は、メディア等からの知識習得よりも、面接による講習会等を通じての知識習得が効果的であることを示唆している。

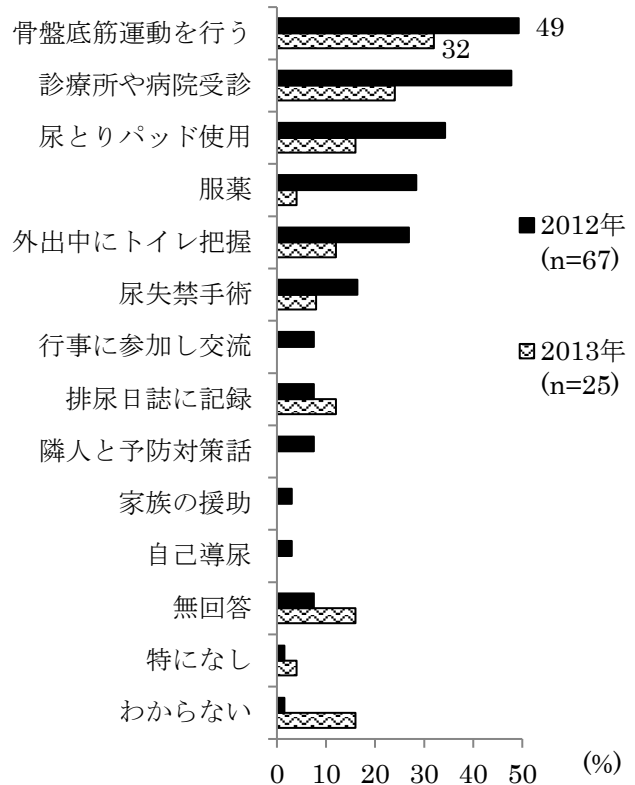


図-8 排尿障害の解決策

診をすることも、専門的な判断を得る上で肝要と判断される。
メディア等からの知識習得よりも、面接による講習会等を通じての知識習得がより効果的であることを示唆している。

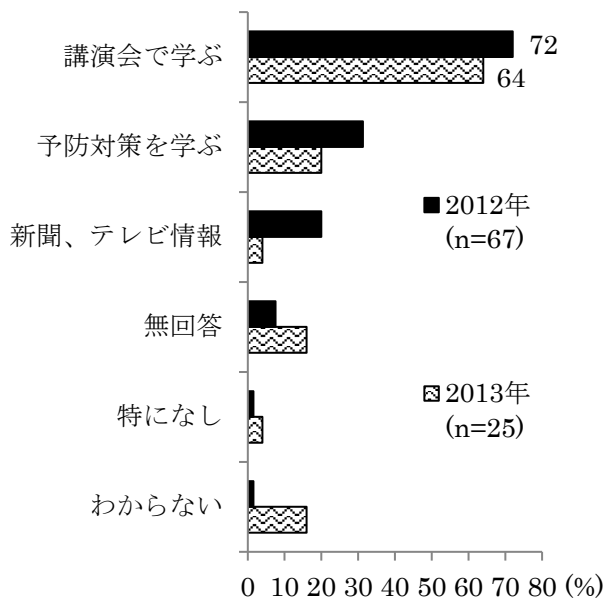


図-9 情報の入手法

6. 考察

アンケートは公開講座受講者に対して実施しており、公開講座を通じて、参加者の羞恥心に対する意識は大幅に改善されたと判断される。すなわち、排尿障害を正しく知り、情報を住民間で共有することが、こうした問題への偏見や羞恥心を払拭することに効果を上げているものと判断される。災害時への対応を考えると、潜在的排尿障害における問題を日常的に顕在化させていく努力を続けておくことが、緊急時避難等に対する解決策をあたえよう。本結果は、専門家と地域行政、そして地域住民との連携による啓発活動の必要性を示唆するものと判断される。

尿失禁の定義は、尿が不随意にもれるという愁訴である¹⁾。先行研究によると、健康女性の2人に1人が尿失禁を経験していると報告されている²⁾。排尿障害のうち尿失禁は女性に多い症状であるため性別を考慮した対策や予防が必要だと考えられる。男性も女性も頻尿の回答が多く、水分摂取量や頻尿に関するアンケート調査項目も合わせて必要であったと考える。

初年度の講習会等を通じて、正しい知識等を得ることや、「骨盤底筋運動」の普及活動は重要である一方、気軽に病院受

7. おわりに

M島の地域住民が、排尿障害についていかなる悩みを有し、それに対していかなる対応を求めているのか、またどのような予防策と対応策が必要なのかを把握するために、アンケート調査を経年的に行いその分析を行った。

講習会に参加した者で、アンケート調査に協力した者の半数程度は、アンケート実施初年度に、「排尿障害を人に知られたくない」と回答したが、その割合は、経年的に減少した。M島における地域住民は、自ら率先して公開講座開催前後に排尿障害の予防と対策に関するテレビ番組と新聞掲載などを行った。こうした広報の効果や公開講座に参加して知識が普及したことなどの効果によって「排尿障害を知られたくない」が経年的に減少したと考えられる。

排尿障害の予防と対策に対して、大多数が「講習会で学ぶこと」と答えている点、さらに講習会を通じて普及した「骨盤底筋運動を行う」などの予防策の効果を指摘している点を勧奨すると、地域住民への面接による講習会等を通じた情報提供が潜在的排尿障害における問題を顕在化させる上で効果的であると考えられる。2013年では、敬老会や地域住民検診が重なり公開講座の受講生が減少したことから、今後は地域自治体による開催がない日程を検討する必要があると考える。

その他、地域住民が隣人同士、さらに泌尿器専門家と連携し、早期に病院受診し排尿障害の予防と対策を行う必要があることが示唆された。医療従事者はメディアや公開講座を通して、骨盤底筋運動の確認と排尿日誌に関する情報提供により対策と予防法の普及が必要と示唆された。以上の議論は、地理的に閉鎖的な島における排尿障害の問題解決に対する貴重な内容とデータを与えていると判断される。災害発生時の避難時など、緊急時の問題解決を図るために、日常的に潜在的排尿障害における問題の顕在化に努めておくことが肝要であることが示唆された。

謝辞：本研究にご協力をいただきましたM島の地域住民に対して深く感謝いたします。

参考文献

- 1)大湾 知子：慢性の排泄機能障害をもつ患者の看護，慢性期看護論，成人看護学，ヌーヴェルヒロカワ，XI，pp.354-369，2012
- 2)里 美幸：尿失禁症状を有した健康女性の心理状態と尿失禁対策，琉球大学保健学科卒業研究論文集，33，pp.93-96，2005 (2017.12.1受付)